

令和4年3月期 決算概要

(第74期)

1. 決算取締役会開催日 令和4年6月 8日

2. 定時株主総会開催日 令和4年6月23日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名 株式会社江間忠ホールディングス

本社所在地 東京都中央区晴海3-3-3

<https://emachu.co.jp>

責任者役職名 経理部長

氏名 石黒 達也

T E L (03)3533-8231

3. 当期の業績 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当期	2,551	(Δ3.1)	402	(Δ10.2)	722	(Δ13.0)
前期	2,634	(0.7)	447	(Δ4.5)	829	(14.4)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
当期	517	(Δ30.0)	53.86	1.95
前期	738	(42.1)	76.92	2.84

(注) 自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	%	%
当期	18	173	33.4	0.6
前期	18	173	23.4	0.7

(3) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
当期	43,984	26,753	60.8	2,789.47
前期	38,005	26,300	69.2	2,742.28

(注) 期末発行済株式数 当期 9,590,700株 (自己株式489,300株を除く)
前期 9,590,700株 (自己株式489,300株を除く)
(1単元の株式数 1,000株)

4. 部門別売上高

部門	売上高(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
不動産開発事業部門	2,330	△4.9	91.3
山林事業部門	120	62.8	4.7
その他事業部門	101	△7.5	4.0
合計	2,551	△3.1	100.0

5. 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のため1年のうち9か月間にわたり断続的に緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置が出されたことや、世界的な半導体不足、サプライチェーンの混乱などの景気の下押し要因はありましたが、全体では持ち直しの動きが見られました。

住宅市場につきましては、令和3年度の新設住宅着工戸数が86万5千戸(前年度比6.6%増)と3年ぶりの増加となりました。その内訳は注文住宅等の持家が28万1千戸(前年度比6.9%増)、アパート等の貸家が33万戸(前年度比9.2%増)、分譲住宅が24万8千戸(前年度比3.9%増)といずれも久しぶりの増加という結果になりました。

不動産市況においては、コロナ禍の影響が徐々に緩和される中で、全体的に回復傾向が見られました。本年1月の全国公示地価においては全国全用途平均、住宅地のいずれも2年ぶりに上昇に転じました。

特に物流施設の建設は、コロナ禍の巣ごもり需要によるネット通販の急拡大により引き続き堅調に推移しています。配送荷物が増加する中で倉庫面積の拡張が求められ、また配達迅速化を目指した立地の良い物件に対する需要が増加しています。

こうした環境にあって、グループの木材関連事業においては、新型コロナウイルス感染症により海外への移動制限が続く中で、米国等における木材需要の拡大による資材高騰に、コンテナ不足による海上物流の混乱が重なり、ウッドショックと呼ばれた資材不足・価格急騰に見舞われましたが、グループでは商社部門と製造部門を併せ持つ強みを発揮し、両部門と山林事業部門との連携によりお客様への資材提供を継続しながら、結果的に多大な成果を上げることができました。

この結果、グループ全体の木材事業売上高は前期比56.8%増の349億54百万円となりました。

また、グループの不動産開発事業においては、京葉埠頭における大型物流倉庫の建設工事が2022年10月の竣工に向け順調に進んでおり、また追加受注となった太陽光発電設備も2023年5月には完工の予定です。

この結果、グループ全体の売上高は前期比50.1%増の377億10百万円となりました。

当社単体の部門別概況は、次の通りです。

不動産開発事業部門では、コロナ禍の影響が大きい飲食業テナントを中心とした商業施設の一部に影響が残るものの、その他賃貸施設の稼働は概ね順調に推移しました。当部門の売上高は、京葉埠頭の工事のため暫定利用がなくなったことから、前期比4.9%減の23億30百万円となりました。

山林事業部門では、新たに合計約243ヘクタールの山林を取得し社有林の総面積は5,464ヘクタールとなりました。今後も引き続き1万ヘクタールを目指して取得を進めて参ります。また、山林事業部内に総合型林業推進室を設置し木質チップ製造事業をすでに開始しておりますが、さらに木質バイオマス発電への事業展開に向け準備を進めております。自社林等から出材される木材資源を余すことなく有効活用することで持続可能な林業経営すなわち総合型林業の実現に向け注力して参ります。

当部門の売上高は前期比62.8%増の1億20百万円となりました。

これらの結果、当期の売上高合計は25億51百万円(前期比3.1%減)、経常利益は7億22百万円(前期比13.0%減)となりました。

グループ事業の経過および成果

商社部門

当部門では、海外では北米、北欧、ロシア等より製品・原木を、欧州とアジアからは低圧メラミン化粧板を輸入し、安定的な資材供給に努めております。一方で国内においてもパーティクルボードや合板の調達先拡大を行っております。

特に当期はウッドショックを受け国産材の取り扱いに注力した結果、国産材の取扱量は製品・原木を合わせて前期比 64.2%増、取扱金額では前期比 158.1%増となりました。また、新たな商品の開拓に向け内装市場開発部を設置しております。

更に昨年取得致しました大型木材加工技術を持つコウヨウ㈱との連携を深め、非住宅木造建築物の取り扱い増強を進めました。

当期における部門全体の売上高は 157 億 30 百万円(前期比 65.1%増)となり、経常利益は 11 億 53 百万円(前期比 560.2%増)となりました。

流通加工・邸別販売部門

当部門においては、グループ子会社の㈱EWB トーアを通じて建設請負工事に強みを持つ埼玉県川口市の㈱ムサシを取得いたしました。今後江間忠グループの流通加工部門およびソレックス事業における邸別販売部門との連携によって資材調達から建設まで一貫して需要にお応えできる体制を整備して参ります。

この結果、グループ全体で在来プレカット 6 工場、2×4 コンポーネント 2 工場、集成材 1 工場と住宅資材の邸別一括販売を手掛けるソレックス事業 2 社、建設請負事業 1 社の構成となりました。

当期は、ウッドショックの制約下ではありましたが、商社部門との連携により資材の確保に努めるとともに、山林事業部門の自社林から出材を受けることで、お取引先の需要にお応えすることができました。

当期における部門合計の売上高は 192 億 25 百万円(前期比 50.6%増)、経常利益は 11 億 97 百万円(前期比 601.8%増)となりました。

不動産部門

江間忠不動産㈱は、当社の開発事業本部と連携し賃貸物件の稼働率向上と手数料収入の獲得、物件管理の取り組み強化に注力するとともに、海外を含めた新たな優良賃貸物件の取得にも努めております。今後も投資対象を広げて取り組む予定です。

当期における部門の売上高は 2 億 4 百万円(前期比 1.5%増)、経常利益は 73 百万円(前期比 4.6%減)となりました。

設備投資等の主な状況

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| ・山林事業投資 | 174 百万円 |
| ・千葉みなと物流センター | 5,370 百万円 (総投資額約 191 億円) |
| ・グループ関連会社機械等 | 65 百万円 |
| ・株式会社ムサシへの出資 | 151 百万円 (株式会社 EWB トーアによる取得) |

資金調達の状況

設備投資資金のうち、京葉埠頭における大型物流倉庫建設資金総額 191 億円につきましては、銀行借入と自己資金で賄う予定です。なお、その他の投資は全て自己資金で賄っております。

6. 会社が対処すべき課題

今年度の日本経済は、コロナ禍の影響が和らぐ中で、ロシアによるウクライナ侵攻の影響など不透明な要素はあるものの、海外経済の景気回復に伴う外需の増加が期待され、また、国内でも経済対策と金融緩和の継続

はあるものの、海外経済の景気回復に伴う外需の増加が期待され、また、国内でも経済対策と金融緩和の継続に支えられて景気は回復を辿るものと予想されます。

住宅市場におきましては、昨年度はその前年度の落ち込みに対する反動と住宅減税見直しに対する駆け込み需要から着工件数が回復しましたが、今年度につきましては、当面は引き続き順調に推移するものの、年後半に向けては資材価格の上昇もあり、徐々に緩やかな減少トレンドをたどるものと見られます。

こうした環境にあつて、グループの木材関連事業では、コロナ禍後の木材マーケットの変化を捉えた資材調達力の強化を目指し、海外のサプライヤー開拓と国産材の取り扱い拡大に努めて参ります。また、従来の流通加工部門による資材提供機能に加え、建築工事までの事業展開も本格化させて参ります。

山林事業部門においては、林業と国産材事業を一体的かつ長期安定的に進めるため、自社林の拡充と長期循環型施業体制の確立に注力致して参ります。そして基盤となる出材量を増加させ、木質バイオマス発電を含めた木材コンビナート事業の構築を目指して参ります。

不動産開発事業部門では、京葉埠頭における大型物流倉庫建設をしっかりと完遂し、賃貸開始を目指します。また、海外不動産開発および本社ビルの再開発につきましては、コロナ禍後の不動産市場の変化を鑑みつつ、鋭意検討して参ります。

江間忠グループは、来年10月に創業100周年を迎えますが、更にその先も様々な事業を通じて「社会への貢献」を実践し、企業として、人として成長を続けて参ります。

これまでの株主の皆様のご支援に感謝申し上げますと共に、これからも尚一層のご理解とご助力を賜りますようお願い申し上げます。

7. 役員の変動

当社の取締役並びに執行役員の任期は1年であり、全員が任期満了となります。

(1) 新任取締役（令和4年6月23日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役	江間洋介
代表取締役会長	伊藤泰彦
代表取締役社長	江間壮一
取締役	高野圭輔
取締役	服部晃夫
取締役	彦坂幸司
取締役	江間哲夫
取締役	深澤直之（社外取締役）

(2) 新任執行役員（令和4年6月23日開催の取締役会で選任）

江間壮一	（取締役兼社長執行役員）
高野圭輔	（取締役兼専務執行役員）
服部晃夫	（取締役兼常務執行役員）
彦坂幸司	（取締役兼常務執行役員）
富田正二	
横井昌治	
神谷和秀	
宮崎和雄	
堀内克哉	
清田 功	
山本 聡	

8. 次期営業見通し

第75期（令和5年3月期）の営業計画は次のとおりであります。

項目	売上高	営業利益	経常利益
金額（百万円）	3,345	477	1,134
当期増減率	31.1%	18.7%	57.1%

以上